

Final ステージ 特別講演

アジアダイナミズムへの戦略的対応

一般財団法人日本総合研究所会長、多摩大学長
寺島実郎



私は、前新潟市長の頃、新潟市政策アドバイザーを務めるなど、新潟とはいろいろな接点があり関係を深めてきた。

環日本海構想は、私自身、非常にこだわってきた構想なので、その問題意識を共有する新潟との連携は、私が率いる一般財団法人日本総合研究所にとって、大きな意味があると思っている。新潟が持っているERINAのような戦略性の高い研究機関はとてもポテンシャルがあり、私は新潟にとって宝だと思う。なぜならば、私は世界中を動いてきているが、ウィーンにしろ、パリにしろ、情報の集約点を持っているところが人やビジネスを惹きつけ、新しい時代を切り開いていく上で大変大きな基点になっている。重要なのは実は情報力である。

今回、コロナのトンネルを抜けながら、最も大きな教訓は、グローバル化と言ってきた世界がいきなりパンデミックにぶつかり、情報鎖国のようにになって、一体どうやって本当のことを認識するかということについて、努力しなければいけなくなってきたことだと思う。そういう時に、地域に大きな情報の基点を持っているということは、意味を持つだろう。その企画の一環でもあって、今日、私自身がここに登場している。

まず、皆さんと問題意識を共有しておきたいのは、東日本大震災から明日でちょうど10年になる。日本が戦後直面したいくつかの大きな転換点の中でも、多くの日本人にとって大きな衝撃だったのは10年前の3.11である。それから、世界史の中で言えば、ちょうど20年前の9.11のアメリカ同時多発テロ事件だ。私自身、アメリカ東海岸に10年以上住んできたので、ニューヨーク、ワシントンが襲われたという衝撃は大きかった。今年はちょうど、あれから20年、あの震災から10年にあたる。

そうした年に、昨年から世界中がパンデミックというコロナウイルスの問題で苦し

んでいる。コロナのトンネルを抜けながら、我々は自分たちが今どういうところに立っているのかということに対して、客観的な正しい事実認識のもとに、議論を始めなければいけないと思う。今日の議論はわずか1時間なので、ファクトファインディングということに力点を置いて、問題意識を共有していきたい。

私は、最近、日本についてコロナが問題なのではなく、コロナが問題の本質をあぶりだしたと言っている。今、日本人にとってとても大事なものは、健全な危機感を持つことである。「日本は何となく上手くいっているのではないか症候群」という言い方があるが、去年コロナが発生する前までは、日本は上手くいっているものだ、と思い込んでいたような、幻覚症状の中に日本自体が埋没していたと言っている。

前述のとおり、ちょうど20年前の2001年に9.11が起きた。その前年、2000年の世界GDPに占める各国の比重をみると、日本は14%だった。そして、IMFの実績見込みによると、2020年、日本が世界GDPに占める比重は6%を割り、わずか5.7%にまで圧縮している。日本の埋没が言われる理由はここにある。もう一回、冷静にこの数字を見てみると、1988年、つまり平成の時代が始まる前年、日本の世界GDPに占める比重は16%だった。日本を除くアジアは、中国、インド、ASEAN、すべて集めてもわずか6%にすぎず、日本はアジアの中で圧倒的な経済大国だった。そして21世紀に入る直前の2000年においても、除く日本のアジアは7%で、日本はアジアのフロントラインを走っていた。ところが、平成という時代が終わってみたら、日本の世界GDPに占める比重はわずか6%で、一方、除く日本のアジアは、中国、インド、ASEAN、合わせて日本の4倍近くになっていた。このパラダイム転換に、日本人は頭がついていけな

い。私は経団連研修のインストラクターとして、一部上場企業の経営企画部長クラスの人たちと1年間向き合っているが、そういう立場の人でも、日本の本質が見えていない気がする。

日本が戦争に敗れて5年後の1950年、世界GDPに占める日本の比重はわずか3%だった。そこから我々の先輩たちは頑張った。工業生産力モデルという言葉を使っているが、産業力で外貨を稼いで日本を豊かな国にしようということである。鉄鋼、エレクトロニクス、自動車産業など、要するに産業を育て外貨を稼いで、我々を豊かな国ニッポンに持ってきた。1988年はそのいわば完成形といっていいソバブルのピークの直前で16%までいっていた。ところが、気が付けば2000年に14%だった数字が2010年にはその半分の7%になってしまった。これが3.11の直前だ。その後さらに、去年5.7%というところまで落ちてきた。この先どうなるか。

中国では、先日全人代が開かれ今年の経済成長の目標を6%というかなり控えめな数字を出してきている。国際機関等のいろいろな予測を見てみると、コロナのトンネルから先の10年後、2030年の状況において日本の世界GDPに占める比重は、ここからよほど頑張るこのパラダイムを転換するくらいのエンジニアリング力を見せない限り、多分、4%台に落ちていくだろうと思う。

国内のあるシンクタンクが一昨年、「2050年の日本」というレポートを出している。2050年の日本の世界GDPに占める比重はわずか1.8%だという。しかし、「大丈夫だ」というシナリオになっている。日本には「ソフトパワー」があるからだというのが、いちばん無いのが「ソフトパワー」なのだ。日本の置かれている状況に健全な危機感が必要だという意味は、このポイントだ。除

く日本のアジアの GDP は、2030年には恐らく30%を超えているだろうと思う。一方、アメリカの世界 GDP に占める比重は2030年には20%を割り込んでいると思う。

中国の GDP がアメリカを追い抜く日は、実は、ついこの間まで私自身も2035年とみていたが、コロナ禍でだいぶ早まるのではないかとされている。中国だけが昨年経済はプラス成長で駆け抜けたというのをご存じだろう。IMF の世界経済見通しの資料の中で、昨年の中国の GDP 成長率は実質2.3%だった。世界のほとんどすべての国が、マイナス成長に落ち込んでいる中で、先にコロナのトンネルをプラス成長で駆け抜けてしまった。IMF は今年中国の成長率を8.1%とみているが、全人代は6%という数字を出したと先ほど述べた。昨年の日本の成長率はここではマイナス5.1%となっているが、日本も最終確定値を出してきた。日本の昨年の成長率はマイナス4.8%だった。

この流れの中で、中国の GDP がアメリカを追い抜く日は、今では2027年に前倒しされたと言われ始めている。6年後には中国の GDP が、世界 GDP のなかでアメリカを追い抜くことになる。そういうダイナミズムの中で、我々の目線からそれを「中国の強大化」、「強権化」と言おうが、事実の問題としてそのトレンドの中に今、我々はいるといふことを認識しておく必要があるだろう。先ほどの IMF の見通しで、昨年落ち込んでいるが、インドや ASEAN5 (タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン) が、成長軌道をよみがえらせてくる。

そこで、まず共有しておきたい問題意識がアジアダイナミズムである。つまり、アジアダイナミズムをどう賢く吸収して進むかが、日本のダイナミズムの一つのカギであるということだけは、否定できない大きな流れである。そこで、どうしてこれほどまでに日本経済が埋没したのかということについて、コンパクトに話したい。

デジタル・トランスフォーメーション (DX) の時代の第2ステージにおいて、日本が遅れ始めているということ、我々をよく認識しておかないといけない。どういう意味かというと、このコロナのトンネルを抜けながら、いくつか心の中に衝撃を受けたことがある。

まず GAFAM、つまりアメリカ西海岸、シリコンバレービジネスモデルと言われている IT ビッグ5 (Google、Apple、Facebook、Amazon、Microsoft) の株価の時価総額だ。2019年末の時点で、このたった5つの会社の株価時価総額が4.9兆ドルになったということに驚いた。つまり、日本の GDP をたった5つの会社の株価時価総額が超えてくるという状況に驚いた。ところが、コロナのトンネルに入って、今年1月末には7.4兆ドルに肥大してきた。約768兆円ということだ。一方、BAT という中国の IT ビッグ3 (Baidu、Alibaba、Tencent) がある。10年ほど前の私の認識の中では豆粒のような小さなベンチャー企業だったが、あっという間に1.6兆ドルという株価時価総額になってきた。事情通の人はファーウェイがないと思うだろう。ファーウェイは上場企業ではない。ここには登場してこないが、データリズムのプラットフォームズという業態としては、ファーウェイも BAT に並ぶ企業と言ってよいだろう。

そこで、いま日本がどうなっているのか、コンパクトに認識するうえで一番分かりやすい説明だと思うが、Apple たった一社の株価時価総額が2兆ドルを超したというのが、昨年8月の時点での報道で伝わってきた。ざっくりいえば200兆円を超したという意味だ。

一方、1960年から10年刻みで日本のトップ10 (株価時価総額上位10社) の推移を見てみたい。

1980年の日本の株価時価総額トップ10は、1位がトヨタ自工、この2年後にトヨタ自工はトヨタ自販と合併して現在のトヨタの体制になった。第2位は松下電器産業 (パナソニック)、第3位は日産自動車、以降、東京電力、鉄は国家なりとそそり立つような会社だと思っていた新日本製鉄、エネルギー流体革命のフロントラインにいた日本石油、日立製作所と続く。このラインアップこそ、前述の日本の戦後の工業生産力モデルの優等生として生きたシンボリックな企業であると言ってもいいだろう。

ところが2021年1月末を見ると驚いてしまう。日本製鉄、つい去年の春まで新日鐵住金と言っていて、「住金」と「新」がとられて、日本製鉄という名前の会社になったが、時価総額はわずか1.1兆円である。と

いうことは、Apple 一社の200分の1だ。また、三菱重工の時価総額は1兆円である。三菱財閥グループの中核企業ともいえる三菱重工、MRJ という中型ジェット旅客機の国産化プロジェクトが頓挫して、なんと1兆円というわけだ。つまり、三菱重工が Apple の200分の1で、日立製作所はわずか4.2兆円、Apple 一社の50分の1ということだ。

大学の学長をやっていると、学生から「株価の時価総額はそれほど大切か」と、質問されることがある。企業経営の力を評価する指標として株価の時価総額が一番大事な指標だとは思わない。だが、株価の時価総額というのは、我々が資本主義社会を生活している限り、「マーケットバリュー」という言い方がある。つまり、市場が企業の価値を評価する時代という意味だが、上場企業である限り、株価の時価総額は怖い。会社というのは株価の時価総額を超えた投資などできない。株価の時価総額を超えたプロジェクトなど受けない。そう考えれば、意味が見えてくるだろう。一言でいうなら、日本がこれまで日本人を豊かにしてきた基幹産業と呼んできた、鉄鋼、エレクトロニクス、自動車産業は大きな壁にぶつかっていると行ってよいだろう。今、「日本株式会社」のトップは、トヨタ自動車だ。それでも Apple 一社の10分の1だということに、驚かれるだろう。

どうしてこうなったのか。基本的に、知っておかなければいけないことがある。世界のパラダイム転換がどういう形で起きたのか。IT 革命の新しいステージ、つまりデータリズムのステージの中で、日本は落ち始めた。

インターネットは誰が何の目的で作ったか。コンピュータの歴史にまで踏み込むと延々ときりが無いが、我々が今日インターネットと呼んでいるものの基本形は1962年アメリカ国防総省 (ペンタゴン) が「ランドコーポレーション」というペンタゴン傘下のシンクタンクのポール・バランに委託して、今日インターネットと呼んでいるもののコンセプトエンジニアリングをスタートさせた。何が目的だったかということ、現在のロシア、当時のソ連邦との冷戦の時代に、アメリカ国防総省のコンピュータを中央制御の大型コンピュータで展開して、そこにソ連か

ら核攻撃を受けて中央コンピュータが破断したらすべての防衛システムが動かなくなるから、開放系分散系ネットワーク情報技術というものを作る必要があるということで、開発に着手したのがインターネットの基盤技術である ARPANET だった。ARPANET は1969年に完成していた。1969年は「人類が月に立つ」、アポロ11号の年だ。そこから、アメリカの冷戦時代を支えた。それが1989年、この年が、「冷戦の終焉宣言」がなされた年だ。そしてインターネット元年ともいわれるのが、1989年になっている。そこに意味がある。

インターネットというのは軍民転換(ディフェンスコンバージョン)だった。本来は軍事目的で開発したが、冷戦も終わり、民生用に活用しようという流れが起き、技術開放が行われた。まず、学術ネットワークとリンクした。それが1989年だった。そして1993年に商業ネットワークとリンクして、我々の目の前にインターネットなるものが登場してきたのは1994、95年だ。そこから、猫も杓子もインターネットの IT 革命の時代が吹き荒れて、日本も IT 関連のいわゆるベンチャー企業のような話が、雨後のタケノコのようにブームになった。その中から、アメリカでもネットワーク情報技術革命を基盤にして Google や Microsoft、Amazon などの企業がうごめき始めた。

そして、今、我々が第2ステージに入っていると言った理由は、21世紀に入って、この10年、IoT の時代が加速してきた。どういうことかという、例えば、Amazon という会社が自分の目の前にちらつき始めたころ、この会社を皆さんがどう理解したかということだ。多くの人、Amazon はネットを使って本を通信販売する会社だ、というくらいに思ったはずだが、それは違う。Amazon の本音は「データリズム」だ。データを握る者がすべてを支配する、その思想にのって突き進んだ。それが、例えば Google Earth みたいな世界を思い出してもらえば分かるが、データを握る者がすべてを支配する。データリズム、クラウド、ビッグデータ、AI という言葉が出はじめたあたりから、日本の周回遅れが始まったと言ってもよいだろう。つまり、今、我々が直面している状況をシンボリックに申し上げるのだが、デジタルトランスフォーメーション

と言われている時代に日本がどういう視界をもって、これから向き合っていくのか。アジアダイナミズムとデジタルトランスフォーメーションというキーワードは地域経済の活性化等にとってもすごく重いポイントになってくるのだということ、まず、事実認識として確認しておきたい。

次にいくつかファクトファインディングしておきたいことがある。それはアジアの世紀の本格化についてである。先ほどアジアダイナミズムという言葉を使ったが、昨年末にロンドンの「エコノミスト」誌が新年予測の中で使っていた言葉である。このコロナのトンネルを抜けた先に、何が待ち構えているかという未来予測のキーワードとして持ち出してきた。「アジアの世紀」という言葉は今までも言われてきたが、これがいよいよ本格的に迫ってきて、どこまで見えるかがこれからのビジネスの勝負だ、ということ。「エコノミスト」が新年展望で言い始めている。そして、「アジアの世紀」ということは、本格的に我々に迫ってきていることを認識するうえで、大切なのは日本の貿易相手国のシェアの推移である。わかりやすく言うと、日本は貿易によって飯を食っている国で、「通商国家モデルの優等生」という言い方がよくされる。

1990年の日本の貿易相手国のシェア第1位は米国で27.4%であった。1990年は日本にとってバブルのピークの年である。1987年から97年まで私はアメリカ東海岸ニューヨークとワシントンに張り付いていた。日米貿易摩擦などという言葉が盛んに言われていた時期だ。この10年くらい前までは4割近くだった。だから、海外で、日本はどうやって飯を食っている国なのかという素朴な質問を受けて、アメリカとの貿易だと言っていけば、当たらずとも遠からずであった。ところが、対米貿易の比重がどんどん下がっていった。そして、2011年、10年前の3.11の年に11.9%というところまで対米貿易の比重が下がってきた。私は貿易の世界にいた人間でもあるので、少し感慨深かった。このままいくと、アメリカとの貿易が1割を割ると思った。ところが、割らなかつた。その後の数字を見ると、15%台まで対米貿易の比重がこの5年くらい盛り返していた。なぜかという、アメリカの実体経済が堅調だったからだ。それが前述の西海

岸、シリコンバレービジネスモデル、IT ビッグ5が台頭してきたからだ。東海岸では、金融ビジネスモデルがどんどん肥大化してきた。そして、南のヒューストンではシェールガス、シェールオイル革命などといって、アメリカが世界一の原油産油国になり LNG の産油国になるという状況になって、対米貿易の比重が15%台まで盛り返してきたというのが、つい去年までのアメリカとの位置関係だった。ところが昨年、最終確定値が出てくると、14.7%まで対米貿易の比重が落ちてきた。

一方、2020年、中国は23.9%、香港・マカオを含むと26.5%だ。それをどう議論するか。香港に対する中国の姿勢にいら立っている人も、日本人としては多いだろう。しかし、実態として、香港はどんどん中国と一体化してきている。だから、香港・マカオを含む中国の方が、現実に近いと言っていい状況だ。昨年26.5%という、日本にとって、コロナのトンネルの中でその前の年の23.8%から中国との貿易が高まってきた。わかりやすく言うと、日本の苦悩はここにある。つまり、中国の脅威をアメリカと連携して封じ込めようという感覚で、政治が展開されている。しかし、政治と経済はバラバラ、ということだ。さらに、頭と体がバラバラと言ってもいい。頭は8割でアメリカとの関係を引っ張っている。しかし体は現実の下部構造、飯のタネでは、中国の貿易比重をひたひたと高めて、コロナのトンネルを抜けようとしているのだ。

この段階で明確に申し上げておくと、私はこれから日本人の知恵が試されると思う。日本人にとって重要なのは「アメリカか、中国か」という選択肢ではない。「アメリカも、中国も」なのだ。その感覚をしっかりと腹にくらないと、米中対立と称する中に日本の立ち位置をしっかりと見つめないと、引きちぎられる。そして、その中で、日本の貿易相手国のアジアのシェアをよく見ると、これが前述のアジアダイナミズムということだが、中国を含むアジアとの貿易比重が去年54.2%まで一気に高まってきた。この数字は先ほどの GDP の2030年の予測と兼ね合わせて頭に置いたら分かると思うが、日本にとってアジアとの貿易比重は10年後間違いなく6割を超している。このダイナミズムにどう向き合うか。特にアジアとの物

流が増えてくるということは、一言でいうならば、日本海物流の時代だ。

そしてこのアジアに数字の上では大して大きくないと思うかもしれないが、ロシアとの貿易比重の1.3%を足すと、55.5%がアジアとロシアとの貿易である。ここで我々が視界に入れなければいけないことが見えてくる。アジアダイナミズムとは絵空事ではない。つまり、日本にとって大変大きな「ブレッドアンドバター」、「主食」の議論だ。

そういう中で一つ、付け加えておきたいことがある。今日はロシアとのエネルギーの話も重要な話題の一つなので、日本の輸入に占めるロシアのシェアの推移を見ると、サハリンのLNGや石油のパイプラインが太平洋側までたどり着いているというようなことを背景にして、化石燃料全体でピークの2015年の時よりは落ちてきているが、化石燃料全体で昨年2020年では6.7%、ロシアに輸入を依存している。その中でも特に天然ガスは7.8%である。それから、今後の流れとして論点になるのが石炭で、11.5%はロシアから持ってきている。そして、ロシアとのエネルギー貿易の比重が少し下がっているように見える理由は、アメリカがエネルギー関係での日口の接近にいら立て、1973年の石油危機以降、原油を生のまま輸出してはいけないというルールの中にあったがそれを解禁して、今日、日本の原油の1.7%はアメリカからきている。特に液化ガスは、14.0%はアメリカからきている。よって、日本というマーケットは化石燃料の市場において、これから化石燃料にどこまで依存していくかは別として、ロシアとアメリカの綱引きの中にある。そして、一つの流れとしては、サハリン、シベリア、パイプラインでそういう動向を背景にして、日本は先ほどの日ロ経済協力の流れの中のトレンドとしては、ロシアとのエネルギー関係の連携を模索しながら、アメリカの圧力を受けてアメリカからの回路も広げているという、微妙なところに今、日本があるのだということを確認しておきたい。

次に、ファクトファインディングとして、私は新潟にいますので、コロナのトンネルを抜けながら、新潟のこれからを考えるうえで、どうしても確認しておきたい数字がある。まず、2015年から2045年までの厚生労働省の人口予測をみると、東北6県、例えば秋田

県では2015年からの30年間に41.2%人口が減るといふ。今でさえ100万人を割るかというところにある秋田県の人口が、60万人を割るといふ予測だ。そして、青森県では37%、山形県では31%人口が減る。福島県、岩手県でも3割以上減る。それに比べれば、新潟県は比較的少ないように思えるかもしれないが、それでも2015年から2045年までの30年間に26.3%人口が減るといふ予測になっている。予測は、必ずしもその通りになるとは限らない。しかし、このトレンドを断ち切って反転させていくプロジェクトエンジニアリング、構想力というものが問われているのだと考えるならば、この数字の持つ意味が分かるだろう。

実は新潟の人が、本当は気が付いているはずなのだが、新潟県の食料自給率は107%で、我々東京在住の人間から見ると、驚くほどうまい数字でもある。つまり、関東甲信越という言葉があるが、この地域で100%を超しているのは新潟県だけだ。そして、東京都の食料自給率はカロリーベースでわずか1%、神奈川県は2%だ。今、コロナのトンネルの中で、私たちは様々な問題に向き合っている。たった1%の食料自給率の東京都が、コロナの緊急事態宣言下で、経済活動がこれだけブレーキを踏んでいるのに、よくパニックが起きないものだと思う。実は、エッセンシャルワーカーズという、要するに収入の低い層の人たちがコロナのリスクを取りながら、宅配ビジネス、コンビニ、スーパーなど、ロジスティクスのところを懸命に支えてくれているから、東京都は食料自給率が1%でも何とか持ちこたえている状況であるといつてよいだろう。しかし、今後の新潟県にとって、「食と農」はものすごく重要なキーワードになる。しかも、食の議論をする時に忘れてならないのは、生産という意味の「自給」に傾斜しがちだ。日本全体の食料自給率はカロリーベースで37%だ。

2年くらい前にスタンフォード大学でのシンポジウムで、私がアメリカ経済について議論していて、「アメリカは結局、西海岸のシリコンバレーと東のウォールストリートと南のヒューストンのエネルギービジネスだ。そして、真ん中の、中西部を中心にしてスモークスタック・インダストリーで、要するにモノづくりは一気に空洞化している」、という

話をしていたら、アメリカの食料自給率は130%であることを忘れていふと言われた。「盤石の食料自給率でIT、金融、エネルギーと言っている。日本の食料自給率は4割を割っているが、大丈夫なのか」と言われたものだ。そして欧州主要国がことごとく100%の食料自給率を維持している。食料自給率が低いと言われているイギリスでさえ、約7割は保持している。日本の37%は異常だ。

そこで、私は新潟のポテンシャルを意識しながら語っているが、「食と農」ということに関して生産、加工、流通にバリューチェーンというものがある。バリューチェーン全体を総合エンジニアリングして、食材王国としての力を今後どう展開していくのかが、多分、新潟のみならず、新潟から日本の東北ブロックにかけての大きな産業論的課題になってくるだろうと思う。つまり、「食と農」は原点だ。

戦後の日本は、国際分業論に立って、生産性の低い効率的でないものは海外に任せ方がよい、という国を作り、外貨を稼げる付加価値の高い産業は基幹産業だと思込んで、鉄鋼、エレクトロニクス、自動車産業を育ててきた。ところが、気が付いてみたら、食料自給率が37%まで落ち込んだ。そして、これから、TPPをはじめ自由化の仕組みの中に日本が参画していくのは歴史の流れとして当然と言ってもいいだろう。だが、賢くなればいけない。TPPやRCEPに入ろうが、一方で食料自給率だけは国民の安全のために、徐々に6割、7割くらいまでは取り戻していくというプロジェクトを実現していくような知恵が問われてくる。

そんなことが可能なかと思うかもしれないが、今、日本は42万haを超す農耕放棄地を作ってしまった。問題はカロリーベースの食料自給率と重量ベースの食料自給率という議論がある。例えば、日本のたまごの食料自給率は重量ベースでは95%だ。我々は日本で生まれたニワトリのたまごを食べているからだ。しかし、ニワトリが食べるエサはほとんど海外から輸入している飼料穀物なので、カロリーベースの食料自給率の中では、たまごの自給率は16%になってしまう。問題は、農耕放棄地のようなところを株式会社農業などで雑穀を作る、要

するに新しい枠組みの中でニワトリに食べさせるものを国産化していったならば、統計の魔術のような話に聞こえるかもしれないが、たまごの自給率は重量ベースの95%に限りなく近づける。そうすると、日本の食料自給率の低いトップ20品目をそういう形で具体的なプロジェクトに落とし込んで推進したならば、TPPに入っても、食料自給率を上げていくことも可能だ。要するに、知恵が問われているということだ。

これから、北東アジアの連携にとっても重要だと思うので触れておくと、今般、コロナのトンネルを抜けながら、私の率いている日本総合研究所というシンクタンクが日本医師会と一緒に緊急調査をせざるを得なくなってやってみた。出てきたデータを見て、私も驚いた。日本という国は食べ物だけではなく、例えばマスクさえ8割を外国から輸入する国になっていた。防護服は100%、人工呼吸器もそうだ。要するに、日本で作ってコンペティティブでないものは全部、海外から買った方がいい国にしてしまった。気が付いてみたら、どんな国でもこういうコロナのような全世界的なパンデミックに襲われれば、自国利害中心主義で動く。まず、自国の国民を守るために、自分の国で作ったものを使わないといけなという動きに入る。だから、今や、マスクは溢れてきているが、マスクを入手するのも困難な状態に自ら陥ってしまう。そして、ここで、我々は工業生産力モデルの優等生だと陶醉している場合ではなく、工業生産力モデルで培ってきた技術力など蓄積してきたものをもって、例えば「食と農」や医療産業にも新しい問題意識を持って取り組む必要がある。

そして、産業を創生していく時の基本思想は、戦後の日本が金科玉条のように信じてきたキーワードは何だったかということ、敢えて言い切るならば、PHP (Peace and Happiness through Prosperity) の思想だと言っていいと思う。松下幸之助氏が言っていた話だが、Prosperity のために、つまり敗戦で打ちひしがれた日本人が豊かさを実現すればPeace and Happinessがくるといふ、信仰にも近いような気持ちで戦後の日本人は立ち上がった。そして、PHP という出版社まで、松下幸之助氏は残している。要するに、豊かささえ作れば、幸

福はついてくるという考え方で進んだ。そして、豊かさを作るために産業を興す。それが先ほどから言う基幹産業、つまり鉄鋼産業であり、エレクトロニクス産業であり、自動車産業であった。

しかし、これからコロナのトンネルを抜けて、我々が今受けている教訓は何かというと、豊かさのための産業創生から、国民の安全と安心、幸福のための産業創生に問題意識を切り替えないといけなくなってきた。そして、国民の安全・安心のための産業とは何かというと、医療産業であり、防災産業だ。新潟県も県を挙げて防災産業を作るのだという話を、先ほど新潟県知事が語っておられた。私は本当に、重要な視点だと思う。これから、極端に言えば、やがて、日本の輸出産業にまでなってくるくらいの勢いで、医療・防災産業をもう一回、基盤インフラから作り直す必要があるというのが、今後の方向感なのではないかと、最近つくづく思い始めている。

そこで、日本総合研究所を窓口にして、医療・防災産業の創生協議会というものをも4月からスタートさせるが、どういうことをやるかとしているのか、と思うかもしれないので具体的に述べたい。

今、国土交通省と向き合っている。全国の高速度道路に「道の駅」がある。そこに、各県に2つくらいの防災拠点を作る。防災拠点に、例えば、自衛隊の大型ヘリコプターで運べる最大級のコンテナを20連ぐらい配置する。一つはPCR 検査ユニットのコンテナ、一つは医療行為ができるような診療所のコンテナ、一つは重篤な感染患者を収容しておけるカプセルホテルのようなコンテナにする。さらに一つは、例えば3.11の教訓でもあるし、台風や地球環境の異変で様々な災害が起こっているわけだが、残されている教訓の一つが、水回り、つまりトイレと風呂だ。トイレと風呂を集約したコンテナを作る。それから、マスクや、医療機器を備蓄しておくコンテナを作る。そういうものを防災拠点に集積しておく。コンテナにこだわっている意味は、可動できるという点だ。いざというときに動かせるという意味だ。太平洋側から日本海側、日本海側から太平洋側に動かせる。もちろん、IoT の時代なので、情報ネットワークでつないでコントロールする。各都道府県に2つくらいの

防災拠点を作っていくということも、新しい産業の創生の引き金になる。そういう発想で立ち向かっていかないと、今までのような発想で日本の産業というものを世界の中で際立たせていくことはできないのではないかと。

そういう目線で周りを振り返ると、データベースを作ってみようと思っているが、ポテンシャルのある企業、技術を持った中堅・中小企業はたくさん存在する。特に新潟県は、三条、燕、長岡など、我々から見ても唸るような技術基盤をもった中堅企業が存在している。それを情報ネットワークでデータベースを作って、相互にシナジーを出す形で連携していくのが、新しいビジネスモデルエンジニアリングにとって重要なのではないかと。

なぜ今、この話に触れているかということ、北東アジアやアジアを睨んで日本だけが災害に襲われるわけではない。どんな国でもこれから、防災力が問われてくる。地球環境の問題が背景にあるからだ。日本だけがグリーンの問題に向き合っているわけではないことは、よくご存じであろう。我々が今コロナのトンネルを抜けながら、新しいコンセプトで産業力を身に付けていかなければいけないのは、この文脈だ。多分それが、あの時がきっかけで日本の産業のパラダイム転換になったのだという時代を作っていくエネルギー源になるのではないかとと思う。

そういう中で、皆さんと共有しておきたい問題意識がある。

3つの資本主義の相関と緊張についてである。

我々が生きてきたのは産業資本主義の時代だ。世界史の視点で言うと約400年、続いてきた。1600年に世界最初の株式会社と言われているイギリス東インド会社があった。1602年にオランダ東インド会社があった。その後、産業革命がイギリスに先行的に吹き荒れ、日本も明治という時代に繊維産業から産業革命に突っ込んでいったというのは、知識としてよくご存じだと思う。戦後の日本は、今度は敗戦の屈辱をバネに、復興、高度成長のプロセスを、外貨を稼げる産業を育てる一心で走った。こうして産業資本主義の時代を我々自身が生きてきた。特に日本は農業国家からいわゆ

る工業国家へ転換していく中で、モノづくりという意味で、ある種の日本人の生真面目さが成功をもたらしたと言ってもよいだろう。産業資本主義の時代に大きな成功を体験しただけに、パラダイム転換についていけなくなっている。

金融資本主義とデジタル資本主義(DX)という言葉をよくかみしめていただきたい。今、この3つの資本主義の三角形の真ん中に、渦巻きでも描いて、その渦巻に飲み込まれ始めているのだと考えればわかりやすいだろう。

そこで、先ほどの話を思い出してもらいたい。冷戦が約30年前に終わったことによって、冷戦期にペンタゴンが開発した情報通信技術が民生転換されて、インターネットをもたらした。IT革命が動き出した。そのIT革命がフェーズ2に入っているのが、現在のDX革命と呼ばれている局面だ。もう一方、金融資本主義の意味は、少し補足すると、冷戦後の金融ビジネスの変容と金融危機をみると、冷戦後というパラダイムがいかに資本主義を変えたか、ということを確認しなければいけない。アメリカにおいて、冷戦時代に国内の理工科系の大学の優秀な卒業生は約7割が軍需産業に雇われたと言われている。ところが、1989年、冷戦が終わり、1990年代に入って軍事予算が3分の1もカットになって、軍需産業のリストラが始まった。それまで軍需産業を支えていた理工科系の人材が行き場を失った。行った先が金融だった。金融が必要としたということと、そういう人が入ることによって金融という世界が変わった。どう変わったかという、金融ビジネスといえばまず、銀行を思い浮かべるが、産業金融という時代が続いていた。会社を見極め、人材を見極め、経営者の能力を見極めて金を貸す。事業が成功して利息をつけて金を返してくれる。そういう形で回っていたのが産業金融だ。ところが、金融工学という世界が生まれ始めた。いわゆる「ITとFTの結婚」と言われる。インフォメーションテクノロジーとファイナンシャルテクノロジーがドッキングし始めた。ヘッジファンドの帝王と言われたジョージ・ソロスとは3回向き合って議論したことがある。ヘッジファンドとは、いままでの金融の世界では考えられなかったようなビジネスモデルだ。ビジネス活動に

伴うリスクをマネジメントすることを金融ビジネスにする。リスクとは、例えば為替が変動してしまうリスクや、天候が変動するリスクを保険のような形でバッファーをかけるという意味で、「ヘッジする」という。それをビジネスモデルにする「ヘッジファンド」が登場してきた。

もっとすごいのは、IT革命の、ある意味ではプロモーターともいえるジャンクボンドだ。海のものとも山のものともわからないベンチャー企業に金を貸すような人はいなかった。それを、マイケル・ミルケンが作ったハイリスク・ハイリターンジャンクボンドという仕組みが支えた。先ほど名前を挙げたITビッグ5が育った理由は、振り返れば、このジャンクボンドの世界だ。よって、必ずしも否定的な文脈だけではないが、金融ビジネスがどんどん肥大化してきた。2008年のリーマンショックをもたらしたサブプライムローンなどは、悪魔の知恵とも呼ばれるような仕組みである。今でも引きずっているハイイルド債や仮想通貨(暗号資産)などという世界が、どんどん肥大化してきた。これという、冷戦後の金融という世界の転換だった。

今、我々は、3つの資本主義の渦巻きの中にある。よって、産業資本主義的な発想だけでは、マネジメントできなくなってきた。この3つの資本主義の良い意味と悪い意味の相関と緊張の中で進路を取らざるを得なくなった。金融が肥大化することによってもたらされる不条理とは、格差と貧困と富の逆進性である。今、このコロナの中で株だけが高くなっている。日本で個人保有株主が持っている株の72%は高齢者が持っている。若い人はほとんど株など持っていない。世代間格差だ。富の逆進性はどういう意味かという、所得が低い人がリスクをとってエッセンシャルワーカーのところを支えている。お金持ちは家にいてマネーゲームをして、中間層のサラリーマンはリモートワークをしている。つまり、新しい社会構造の変化が、この渦巻きの中から生まれてきている。

デジタルトランスフォーメーションも、それに真剣に向き合うべき部分と影の部分がある。デジタルプロレタリアートという言葉が経済学の新しい世界の中に登場し始めた。プロレタリアートというのはかつて、マル

クスが使った言葉で、産業資本主義の中で資本と労働の矛盾みたいなものが、資本が労働を搾取しているなどという形から、プロレタリアートという言葉が出てきた。「万国の労働者よ、団結せよ」ということで、社会主義革命のキャッチフレーズになっていた。ところが今、新しい時代の新しいプロレタリアート、デジタルプロレタリアートは微妙だ。例えば、我々自身がツイッターなど誰でも発信できる時代が来たということポジティブにとらえている。しかし、気をつけなければいけないのは、トランプ前大統領自身がツイッターの奴隷だったともいえるようなパラドックスが起こった。朝から晩までツイートし続け、世の中を変えたつもりでいるけれど、逆に彼自身もその呪縛の中で埋没していく。新しい経済学が必要になってきている。

そこで、私の今日の話の結論、方向感だが、「ニュールール」についてである。今我々は新しいルールを模索している時代に入ってきている。もたらされている格差や貧困をどうするか。ジワリとその動きが世界で出てきた。

例えばグリーンに対する新しいルール形成もそうだろう。主に欧州がリーダシップをとって動かそうとしている。自動車などは、聞きようによっては日本の自動車産業にとっては大変緊張感のあるEV化、つまり電気自動車化していくことによって日本の先行しているプロジェクトを引きずり落そうとしているともいえる。そして、金融取引税の意味は、マネーゲームで株が高くなって大儲けしている人、為替の取引で大儲けしている人に一定の責任を共有してもらおう。例えばフランスなどは先行している。そこで取った税金で熱帯感染症対策や地球環境対策の財源にするという金融取引税である。イギリスがEUからドロップアウトしていった。そのことによって、今まで金融取引税がEUで議論されると、常に反対して足を引っ張っていたのはイギリスだった。なぜなら、イギリスのバイタル産業は金融だからだ。ところがイギリスが出て行ったことによって、大陸側の欧州が金融取引税の流れにアクセルを踏み始めている。よって、金融取引に広く薄く税金をかけて、世界的なテーマを解決していこうというルールが模索され始めている。それから、先日のG20

で議論になったデジタル課税だが、要するにビッグデータを握って人の個人情報に近いものでさえビッグデータとして自分たちの利益になるビジネスモデルに使うのなら、世の中のために還元してほしい、というものがある。このデジタル課税がGAFAMに対して襲い掛かり始めている。

よって、今後、アジアの国々でさえ、新しい時代における課題を解決するための共通のルールを作っていく流れに与しなけれ

ばいけなくなってくるだろう。そして日本人にどれだけ知恵があるかだ。

今、多摩大学の学長をやっているが、大学院に「ルール形成戦略研究所」を作った。日本という国は、スポーツの世界でも日本人だけが勝ち続けるとルールが変わるということにいつも直面している。ルールを作る側に回らなければいけない。ルールを形成する世界にリーダーシップをとっていくようにならなければいけない。その意味でも日

本人の知恵が問われている。

エネルギー政策はじめあらゆる政策において、とかく欧州が主導しがちであり、アメリカがかき回しがちな世界ルールの形成に関して、アジアとして一つの問題意識をもっていかなければならない時代に来たのだということが、最近私が向き合っていて痛感しているポイントだということを申し上げて、問題意識を伝えたという役割で話を終えておきたい。

Final ステージ プレゼンテーションコンテスト

第2回 Future Leaders Program —北東アジアの未来シナリオ

ERINA 企画・広報部長
新保史恵

2021NICE「2021北東アジア経済発展国際会議(NICE)」「第12回日露エネルギー・環境対話」のFinalステージのプログラムとして3月10日に大学生・大学院生のためのプレゼンテーションコンテスト「第2回 Future Leaders Program」を開催した。

テーマは第1回に引き続き、「北東アジアの未来シナリオ」。大きな経済発展の可能性とともに政治・社会的な不安定要素も併せ持つ北東アジアの将来に向け、未来を担う学生たちが自由な発想でシナリオを描くことを期待するFLPに県内外から7大学10チームの応募があり、書類審査を経て本選に臨んだ。

<本選出場チーム>

1. 東北公益文科大学公益学部「北東アジア安全保障体制の構築～欧州安全保障協力会議(CSCE)プロセスからの考察～」 中條紘大
2. 新潟大学経済学部「5Gと5感で手軽に楽しむ異文化交流」 佐藤魁星、伊藤立樹、張ヶ谷楓
3. 新潟医療福祉大学医療経営管理学部「北東アジア発のファッションブランドの国際展開～北東アジアからサステイ

ナブルファッションを発信する～」 小海

優奈、高野ななか、武田乙華

4. 東北大学経済学部「日本海物流のスマートネットワーク構想」 宮森健、佐藤達哉、堀内一樹
5. 新潟大学経済学部「北東アジアの航空アライアンス」 宮川雛、澤口華織、仮名聖矢、加藤千織

<本選審査員>

ERINA 代表理事

河合正弘(書類審査含む)

新潟経済同友会国際戦略委員長

宇尾野隆(書類審査含む)

新潟日報社論説編集委員長

森沢真理(書類審査含む)

在新潟モンゴル国名誉領事

中山輝也

長岡大学教授

権五景(クオン・オーギョン)

新潟中華総商會副会長

曾衛斌(ソ・エイビン)

新潟県知事政策局国際課長

伊野智彦(書類審査含む)

<本選ルール>

プレゼンテーション5分、質疑応答10分

1. 北東アジア安全保障体制の構築～欧州安全保障協力会議(CSCE)プロセスからの考察～

北東アジアの安全保障体制をどのように構築すべきか。

北東アジア地域は、偶発的な軍事衝突の危険性が存在する地域と言える。北東アジアは巨大な経済圏であり、この地域の安定化は重要な課題である。CSCEを参考に、この地域の安全保障体制をどのように構築すべきか考えた。

CSCEは冷戦期東西陣営間の緊張緩和のため安全保障会議だ。東西陣営間の軍事面を緩和するための「信頼醸成措置」が導入され、軍事演習等の参加国への事前通告義務などが決定された。軍事活動・軍事演習のオブザーバー招待義務付け等、「異常な軍事活動に関する協議、協力メカニズム」が決定された。信頼醸成措置の導入で欧州の軍事面における信頼関係が構築された。

北東アジア各国の関係性は、冷戦期のような対立構造が今も残存しており、偶発